

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位:億円)

	平成19年度 (前回見通し)	平成19年度 (今回見通し)	平成18年度 実績
鉄鋼事業	5,350	5,150	4,999
エンジニアリング事業	△ 60	△ 110	△ 19
都市開発事業	26	23	39
LSI事業	15	14	8
消去又は全社	69	23	12
営業利益	5,400	5,100	5,039

② 粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度 (単独)	692	726	1,418	736	750	1,486	2,904
(連結)	788	819	1,607	834	842	1,676	3,283
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	754	1,526	3,030
(連結)	837	853	1,690	867	843	1,710	3,400

③ 鋼材出荷量(JFEスチール、単独ベース)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	608	665	1,273	668	702	1,370	2,643
平成19年度	661	701	1,362	687	711	1,398	2,760

④ 鋼材輸出比率(JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位:%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	42.1	45.2	43.8	43.5	45.0	44.3	44.0
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	44	43	44

⑤ 為替レート

(単位:円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	114.7	115.8	115.3	117.4	119.8	118.5	116.9
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108	111	115

為替レート変動の影響(平成19年度見込み) : 1円の円高に対して、8億円程度の減益
(ドル収支では、8億ドル/年程度の受取超過)

⑥ 鋼材平均価格(JFEスチール、単独ベース)

(単位:千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	73.5	75.7	74.6	76.8	77.6	77.2	76.0
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	79	79	79

⑦ エンジニアリング事業の受注状況

平成19年度受注見込み 3,100億円 (前年度比 +12.7%)
(セグメント間の取引を含む)

⑧ 特別損益の内訳 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成19年度 (今回見通し)
資産処分損益	14
訴訟損失引当金繰入額	△ 14
特定事業損失引当金繰入額等	△ 500
合計	△ 500

⑨ 借入金社債等残高及び支払金利 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金・社債等残高 年度末	支払金利 年度
平成18年度 (実績)	11,805	△151
平成19年度 (見通し)	12,600程度	△200程度

⑩ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し	
設備投資額	1,935	2,100程度	(工事ベース)
減価償却費	1,767	2,200程度	

⑪ 経常利益の増減内容 (平成19年度通期見通し、対平成18年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 △ 39億円 (5,039億円→5,000億円)
- (内容) コスト削減 + 230 (変動費削減等)
- 為替レート △ 170
- 原料単価 △ 900 (金属原料、フレート等価格上昇)
- 数量・構成・価格 +1,240 (高級鋼増、販売価格アップ等)
- 償却制度変更 △ 330
- その他 △ 109 (金利上昇、資産廃売却増等)
- b. エンジニアリング事業 △ 98億円 (58億円→△ 40億円)
- (内容) 民需を中心に売上を拡大するものの、資機材・工事費の高騰に加え、民需向け新規分野の一部での追加コストの発生等により減益
- c. 都市開発事業 △ 16億円 (36億円→20億円)
- d. LSI事業 + 4億円 (5億円→ 9億円)

以 上